



次期の電波利用料制度について

2010年5月17日

スカパーJSAT株式会社

取締役 執行役員副社長 経営戦略本部長

永井 裕

1. 用途及び予算規模について

■「電波の適正な利用の確保に関し総務大臣が無線局全体の受益を直接の目的として行う事務の処理に要する費用(電波利用共益費用)」、という電波法の主旨に鑑み

用途を追加する際は、その用途が真に電波利用共益費用の定義に即したものであるかどうかを厳密に精査し、その費用を負担する免許人のコンセンサスの取得が必要と考えます。

また、既存の用途についても、支出の実績を踏まえて必要性を見直すことにより、歳出予算の効率化を図っていくべきと考えます。

■昨今の周波数の逼迫状況を踏まえ、また、電波の安心・安全な利用という観点から

▶「電波資源拡大のための研究開発」

✓周波数の共同利用を促進する技術など(研究開発成果の実証試験等を含む)

▶「電波監視施設の整備・運用及び電波監視業務等の実施」

に重点的に配分すべきと考えます。

参考

弊社においても、不明波発射源位置特定システム(satID※)により、不明波の迅速な特定・対応等を実施。

※satIDはQinetiQ社(英国)のシステムです。

2. 料額について

- 平成17年以降の電波利用料の改定において、6GHz以下を使用する人工衛星局の料額は大幅に増額。
- 改定前後で大幅に料額が増加すると、経営にも多大な影響を及ぼす恐れがある。



無線局免許の条件が同一である場合には、料額の増額率が用途の増額率を越えない等の増額を制限する仕組みの導入や、料額算定基準の見直しによる料額の低減を要望致します。

参考：人工衛星局の料額

周波数帯	帯域幅 (B MHz)	電波の経済的価値に係る要素等勘案前	平成17～19年	平成20年～	増加額(増加率) ※平成17～19年と平成20年～の比較
3GHz以下	$B \leq 3$	24,100円	2,451,400円	2,789,300円	+337,900円(13.8%)
	$3 < B$		89,467,500円	124,352,600円	+34,885,100円(39.0%)
3GHz超6GHz以下	$B \leq 3$		186,800円	110,200円	-76,600円(-41.0%)
	$3 < B \leq 200$		11,887,500円	26,899,000円	+15,011,500円(126.3%)
	$200 < B \leq 500$		61,429,600円	81,188,300円	+19,758,700円(32.2%)
	$500 < B$		177,601,800円	182,366,500円	+4,764,700円(2.7%)

✓平成17年料額見直し時・・・平成17～19年の歳入規模を640億円として料額を設定

✓平成19年料額見直し時・・・平成20～22年の歳入規模を680億円として料額を設定



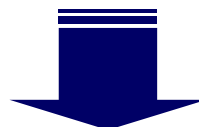
6.25%増

⇒弊社が支払う6GHz以下の人工衛星局の電波利用料は、**40.5%増**

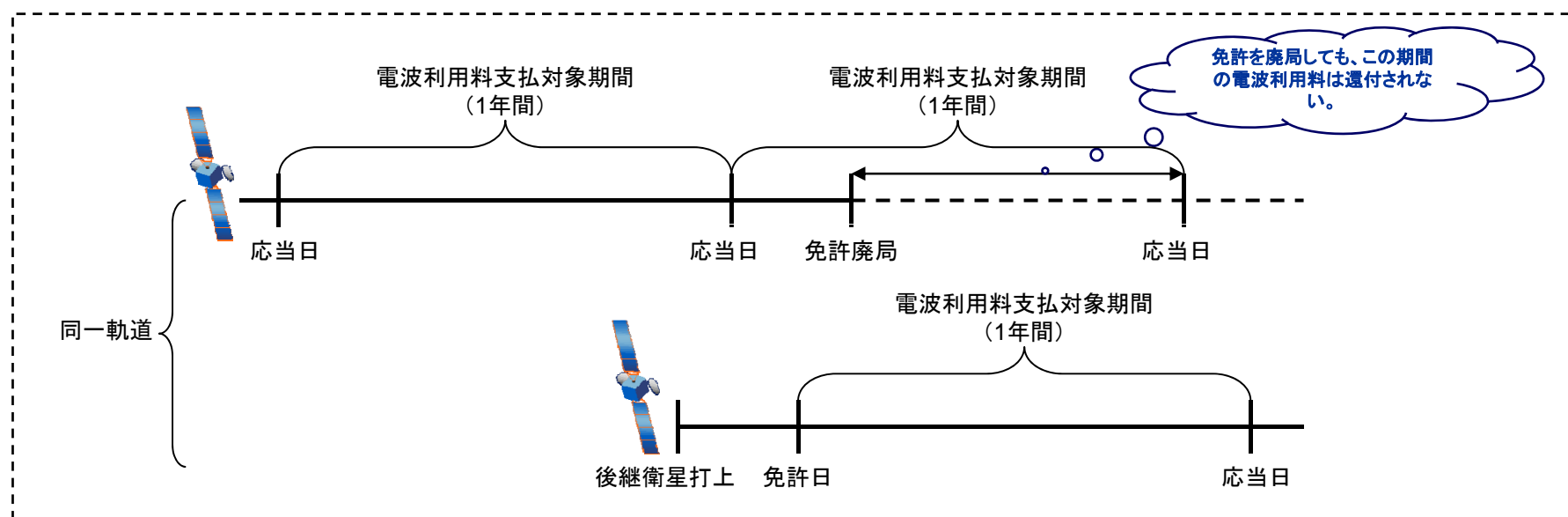
3. 還付制度の導入について

■現在の制度では、電波利用料は1年分を前払いすることになっており、その期間の途中で無線局を廃局しても、支払った電波利用料は還付されません。

特に人工衛星局については、同一軌道において、人工衛星を更改する場合、同一周波数を同時利用することは不可能であるにも係らず、衛星の更改期間中は多重課金されてしまう問題もあります。



期間の途中で無線局を廃局した場合には、その期間に相当する電波利用料を還付する制度の導入を、要望致します。



4. オークション制度について

■既存のサービスに利用されている周波数帯については、例えば免許更新の都度、あるいは後継衛星が配備される都度、オークションを実施するようなことがあれば、場合によっては、同じサービスの提供を受けている利用者の料金が大幅に上昇する恐れがあるため、オークション制度は馴染まないと考えます。

■新規に利用を開始する周波数帯への、オークション制度の導入についても、過度な競争が招く利用者への悪影響等を踏まえ、慎重に検討すべきと考えます。




参考資料


スカパーJSATグループ概要



会社名	株式会社スカパーJSATホールディングス
設立	2007年4月2日（同日 東京証券取引所 市場第1部 上場）
資本金	100億円
連結売上高	1,454億円（2009年3月期）



会社名	スカパーJSAT株式会社
主な事業内容	CSデジタル放送のプラットフォーム事業及び衛星事業
資本金	50,083百万円
株主	株式会社スカパーJSATホールディングス(100%)




株スカパー・エンターテイメント
(株式保有比率: 100.0%)

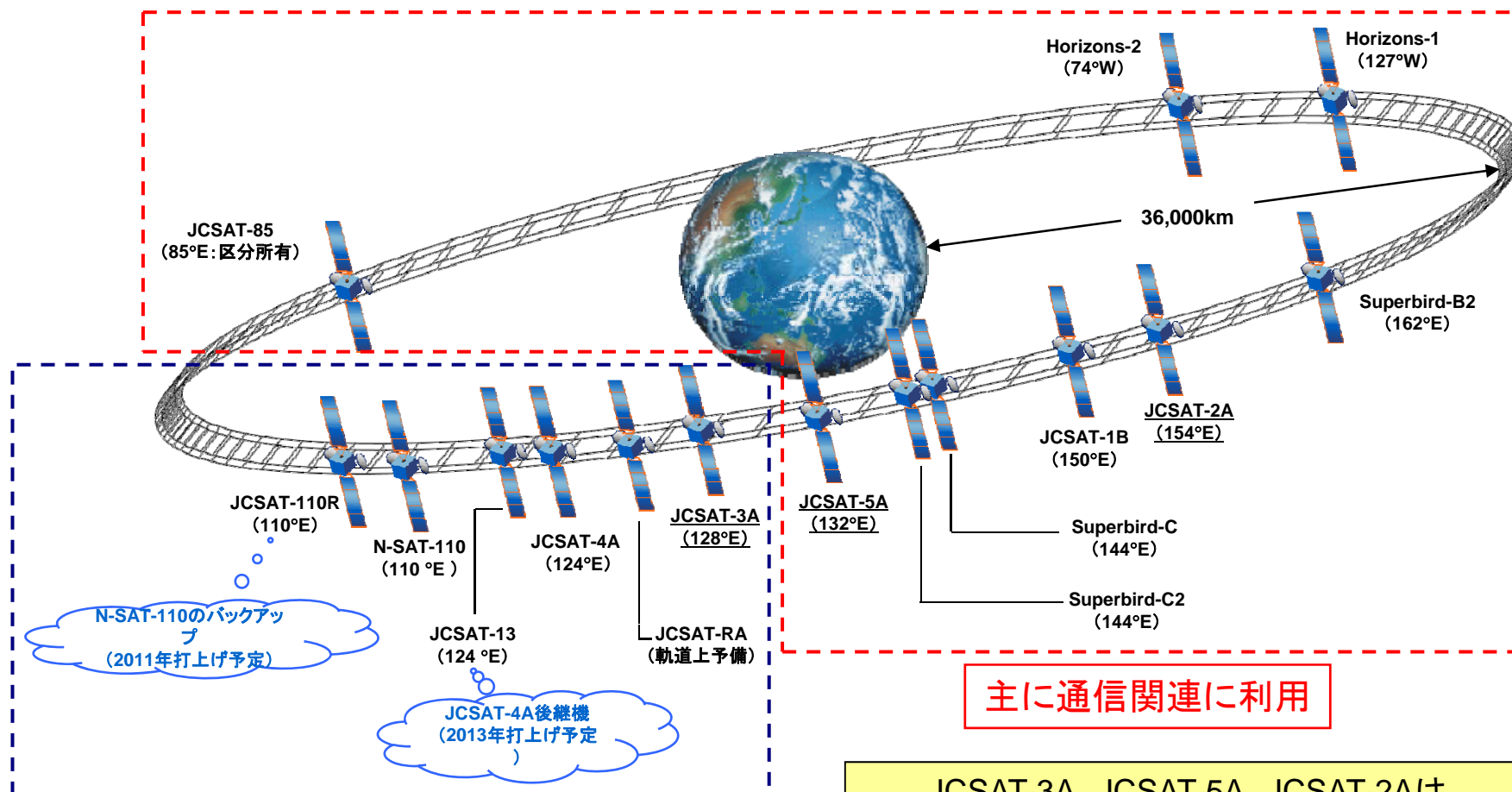


株スカパー・ブロードキャスティング
(株式保有比率: 100.0%)

関連会社

 (株)データネットワークセンター (株式保有比率: 100%)	 (株)オプティキャスト (株式保有比率: 100.0%)	 (株)衛星ネットワーク (株式保有比率: 92.0%)
 JSAT MOBILE Communications(株) (株式保有比率: 53.3%)	 JSAT International Inc. (株式保有比率: 100.0%)	

衛星フリート



主に放送関連に利用

主に通信関連に利用

JCSAT-3A、JCSAT-5A、JCSAT-2Aは、C-band (3~4GHz帯) の人工衛星局免許も取得。

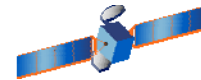


1局あたりの電波利用料が非常に高額

衛星通信の特徴

■ ブロードバンド性

低速から高速まで柔軟に対応可能。



■ 国際性

日本から海外へ、海外から日本へ、海外と海外の通信にも拡張可能。

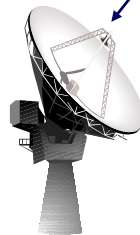
■ 機動性

可搬局、車載局により地上回線で通信が困難な場所でも回線設定が可能。



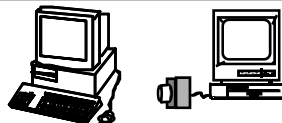
■ 柔軟性

通信拠点の追加、撤去、移動が容易。また、帯域も可変可能。



■ 耐災害性

地上網から独立し、地震などの地上災害の影響を受けない為、安定した通信回線の確保が可能。



データ

映像



電話



FAX

■ 同報性

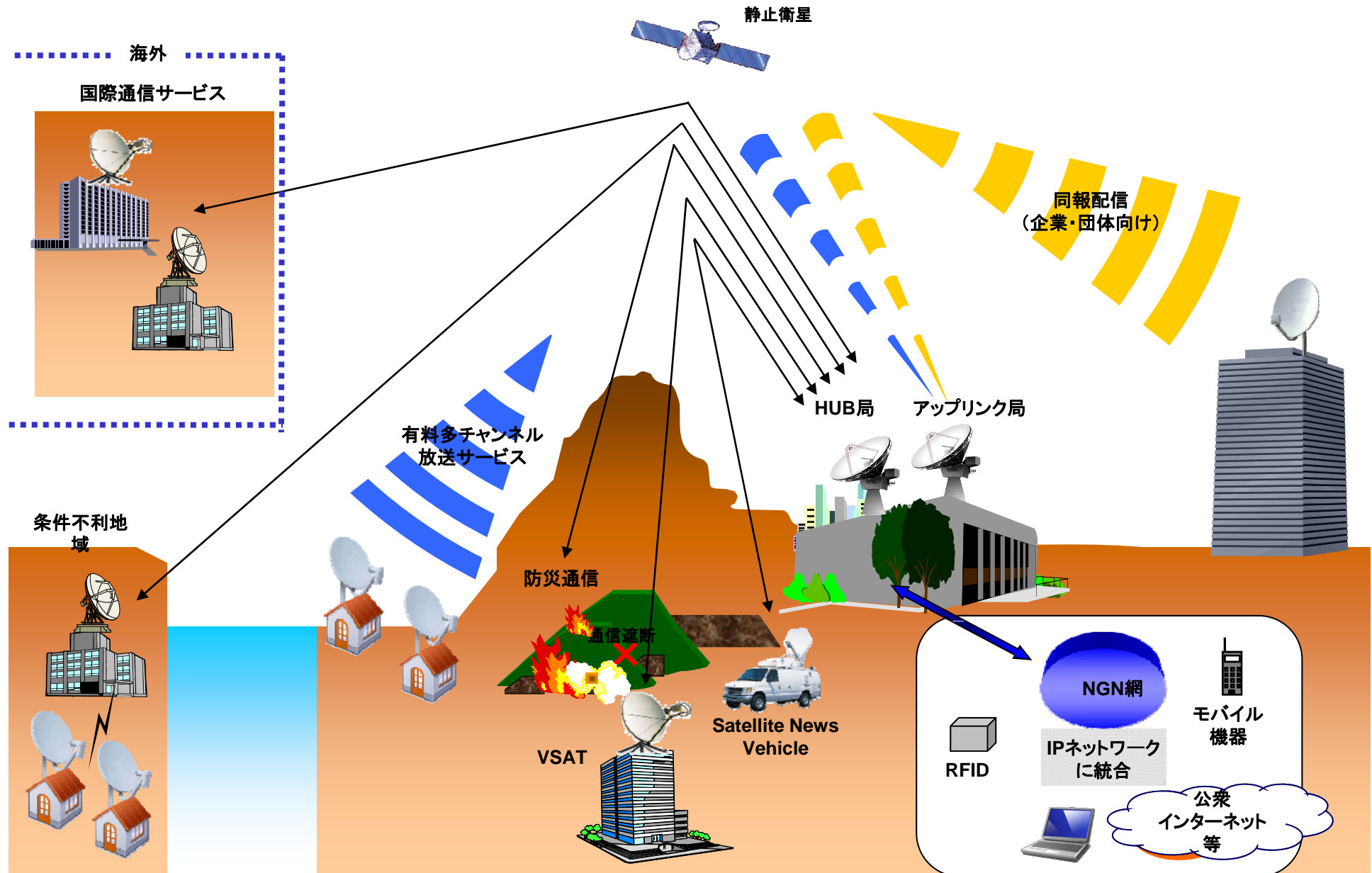
全国に点在する多数の拠点に対し、同時に同一の情報を安価に伝達可能。



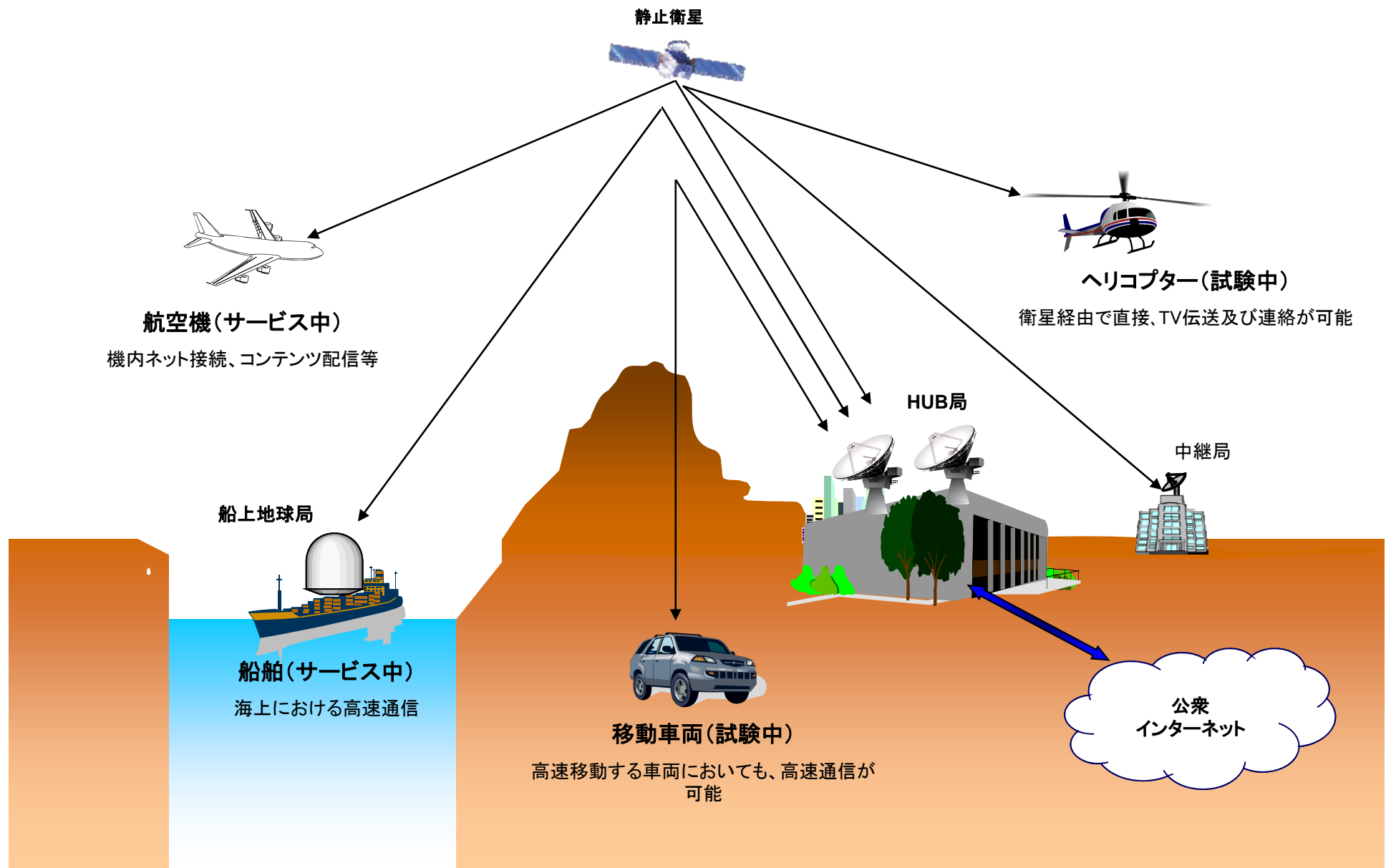
■ 広域性

日本全国いかなる場所でも通信が可能。

衛星通信・放送サービスの主な利用形態



今後有望なアプリケーション: 移動体衛星通信



展望：地上／衛星共用携帯電話システム

大型アンテナ搭載移動体通信衛星の導入により、

- 日頃利用する携帯電話と同様の小型端末で衛星経由の通信が可能
- 携帯電話に衛星通信機能を搭載
- 携帯電話のエリア整備対策のみならず、災害時や非常時の通信確保にも役立ち、安心・安全なネットワーク構築にも貢献
- 空間的制約の克服(日本全国をエリア化)

